

2021年12月期 第2四半期 決算説明資料



2021年8月4日
富士ソフトサービスビューロ株式会社

1. 2021年12月期 第2四半期累計期間 業績ハイライト -----	P3
2. サービス別・顧客別売上高 -----	P4
3. 貸借対照表 -----	P5
4. キャッシュ・フロー計算書 -----	P6
5. 2021年12月期 業績予想 -----	P7
6. 配当の状況 -----	P8
7. 新サービス「パソコンデータ消去・HDD破壊サービス」開始のお知らせ -----	P9
8. その他のお知らせ -----	P10

【補足資料】 -----	P11～16
--------------	--------

- (1) 株式の状況
- (2) 会社概要 : [基本情報] [沿革] [拠点]
- (3) 受注におけるニュースリリース一覧

1. 2021年12月期 第2四半期累計期間 業績ハイライト

(単位：百万円)

<損益計算書>	2020年 1-6月実績	2021年12月期 2Q累計実績	前同差	前同比	2021年12月期 計画	
					2Q累計計画	計画比
売上高	4,637	4,086	△ 551	88.1%	4,200	97.3%
営業利益	332	176	△ 156	53.0%	240	73.5%
営業利益率	7.2%	4.3%			5.7%	
経常利益	333	176	△ 157	52.8%	240	73.4%
経常利益率	7.2%	4.3%			5.7%	
税引前四半期純利益	289	174	△ 114	60.4%	240	72.8%
四半期純利益	216	117	△ 98	54.4%	166	71.0%
四半期純利益率	4.7%	2.9%			4.0%	

注) 百万円未満切捨て

※前期は決算期変更の移行期間として9ヶ月間の決算であった為、前期比較は、前年同一期間（2020年1月～6月）と比較しております。

▶▶▶ 主な増減要因

売上高

→コールセンターサービス、BPOサービスともに地方自治体を中心に受注を伸ばしましたが、民間案件での新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の停滞や、コールセンターサービスにおいて官公庁の一部案件の終了などにより、前同比88.1%、計画比97.3%となりました。

営業利益

→減収および異業種からの参入を背景とした価格競争の影響を受け、前同比53.0%、計画比73.5%となりました。

2. サービス別・顧客別売上高

(単位：百万円)

(1)サービス別	2020年1-6月 実績	2021年12月期 2Q累計実績	前同差	前同比
■コールセンターサービス	2,585	1,983	△ 602	76.7%
売上高比率	55.8%	48.5%		
■BPOサービス	2,052	2,102	50	102.5%
売上高比率	44.2%	51.5%		
[合計]	4,637	4,086	△ 551	88.1%

(2)継続/新規別	2020年1-6月 実績	2021年12月期 2Q累計実績	前同差	前同比
■継続	3,312	3,000	△ 312	90.6%
売上高比率	71.4%	73.4%		
■新規	1,325	1,085	△ 240	81.9%
売上高比率	28.6%	26.6%		
[合計]	4,637	4,086	△ 551	88.1%

(3)顧客別売上高	2020年1-6月 実績	2021年12月期 2Q累計実績	前同差	前同比
■官公庁	2,701	2,303	△ 397	85.3%
売上高比率	58.2%	56.4%		
■民間企業	1,936	1,782	△ 154	92.0%
売上高比率	41.8%	43.6%		
[合計]	4,637	4,086	△ 551	88.1%

※前期は決算期変更の移行期間として9ヶ月間の決算であった為、前期比較は、前年同一期間（2020年1月～6月）と比較しております。

▶▶▶ 主な増減要因

(1) サービス別

コールセンターサービスでは、地方自治体のスポット案件の積み上げや、ITヘルプデスクの既存業務拡大により受注を伸ばしたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の停滞や官公庁の一部案件の終了があり、前同比76.7%となりました。

BPOサービスでは、新型コロナウイルス感染症の影響により金融系オフィスサービスの受注が減少したものの、官公庁のデータ入力業務や事務処理業務、地方自治体のマイナンバー関連業務が伸長したことにより、前同比102.5%となりました。

(2) 継続/新規別

継続案件は、コールセンターの一部案件の終了があったものの、その他既存業務は堅調に推移しました。新規案件は、新型コロナウイルス感染症の影響により新規民間案件が激しく推移しました。これらの結果、継続比率はほぼ前年並みの73.4%となりました。

(3) 顧客別

官公庁案件は、スポット業務の積み上げや地方自治体の窓口業務の推進により受注を伸ばしたものの、コールセンターの一部案件の終了の影響により官公庁比率は58.2%から56.4%となりました。民間案件では、新型コロナウイルス感染症の影響による業務の縮小や営業活動の停滞もあり減収も、構成比では43.6%となりました。

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

<資産の部>	2020年 12月末	2021年 6月末	前期末差
■流動資産	3,648	3,412	△235
現金及び預金	2,073	2,034	△38
売掛金	1,355	1,247	① △108
仕掛金	28	17	△10
貯蔵品	3	3	0
その他	186	109	② △77
■固定資産	1,100	1,086	△13
有形固定資産	710	703	△7
無形固定資産	62	55	△6
投資その他の資産	327	327	0
資産合計	4,749	4,499	△249

<負債の部>	2020年 12月末	2021年 6月末	前期末差
■流動負債	1,279	985	△294
買掛金	207	145	△62
1年以内返却予定の長期借入金	99	99	-
未払費用・賞与引当金	604	438	③ △166
未払法人税等	56	78	21
その他	310	223	④ △87
■固定負債	708	655	△52
長期借入金	275	225	△49
その他	433	430	△2
負債合計	1,988	1,640	△347
<純資産の部>			
純資産合計	2,760	2,858	97
負債・純資産合計	4,749	4,499	△249

注) 百万円未満切捨て

》》 主な増減要因 (前期末差)

- ① 売上高減少による減
- ② 受注業務の立替通信費の減少による減
- ③ 前期末 暦による社会保険料等の未払い額発生、当期解消による減
- ④ 前期末 設備投資の未払い額発生、当期支払による減

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

<キャッシュ・フロー計算書>	2020年1-6月 実績	2021年12月期 2Q累計実績	前同差
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー	142	131	△10
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△100	△29
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△70	△33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	35	△39	
現金及び現金同等物の期首残高	1,625	1,773	
■ 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,660	1,733	

注) 百万円未満切捨て

※前期は決算期変更の移行期間として9ヶ月間の決算であった為、前期比較は、前年同一期間（2020年1月～6月）と比較しております。

》》 主な増減要因（前年差）

営業活動によるキャッシュ・フロー：利益減少によるマイナス

投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得増加（インフラシステムリプレース等）によりマイナス

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入金の返済によりマイナス

5. 2021年12月期 業績予想

(単位：百万円、%)

	2020年1-12月 実績値	2021年12月期 通期業績予想	
		予想値	前同比
売上高	9,131	9,200	100.8%
営業利益	570	600	105.2%
営業利益率	6.2%	6.5%	
経常利益	571	600	105.0%
経常利益率	6.3%	6.5%	
税引前当期純利益	496	600	120.9%
当期純利益	352	415	117.8%
当期純利益率	3.9%	4.5%	

注) 百万円未満切捨て

※前期は決算期変更の移行期間として9ヶ月間の決算であった為、前期比較は、前年同一期間（2020年1月～6月）と比較しております。

▶▶▶ 2021年2月8日付けで公表しました2021年12月期通期業績予想値に変更はございません。今後の受注状況により業績予想が変更となった場合は、適時開示してまいります。

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営における重要課題の一つと認識しており、企業体質強化のために必要な内部留保・投資を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。今後とも、当社株式への投資魅力を高め、継続的なご支援を賜るよう一層の努力をしております。

＜1株当たり当期純利益・配当額・配当性向の推移＞	2020年12月期			2021年12月期		
	中間 (実績)	期末 (実績)	合計 (実績)	中間 (予定)	期末 (予想)	合計 (予想)
1株当たり配当額(円)	3.0	1.5	4.5	3.0	3.0	6.0
EPS(1株当たり当期純利益(円))	—	—	22.8	—	—	30.7
配当性向	—	—	19.7%	—	—	19.5%

注) 百万円未満切捨て

※2020年12月期は決算期変更の移行期間として9ヶ月間の決算であったため、期末の1株当たり配当額は1.5円となっております。

参考: 当期純利益(百万円)	307	415
参考: 発行済み株式数(千株)	13,500	13,500

※2020年12月期より決算期を3月から12月に変更しております。決算期の変更に伴う配当金の基準日及び効力発生の時期は、以下のとおりです。

	中間		期末	
	(変更前)	(変更後)	(変更前)	(変更後)
(基準日) (効力発生の時期)	毎年9月30日 毎年12月	毎年6月30日 毎年9月	毎年3月31日 毎年6月	毎年12月31日 毎年3月

7. 新サービス

「パソコンデータ消去・HDD破壊サービス」開始のお知らせ

新サービス「パソコンデータ消去・HDD破壊サービス」を2021年6月14日から開始いたしました。



お客様のデータ（記録媒体）を外に持ち出すことなく、データ消去・HDD破壊を実施いたします。

近年、資産処分業者によるHDDの転売等による個人情報漏洩が問題となっており、機密性の高い情報を保有する自治体様や企業様の「適切なデータ消去」に関する社会的ニーズが高まっております。

そのような状況の中、富士ソフトサービスビューロは、自社作業員が直接お客様先に破壊機等を持ち込み、外に持ち出すことなく、その場で作業を完了する出張サービスにて、データ消去・HDD破壊、証明書の発行、破壊後のPC無料引取りまでをワンストップで請け負うサービスを開始いたしました。

▶ ワーク・ライフ・バランスへの取組み

当社は、ワーク・ライフ・バランスの実現のため、育児休業の取得を促進するための子育て休暇制度、法定を上回る短時間勤務制度（小学校就学の始期まで）、配偶者出産休暇など、多様な働き方が実現できる仕組みを積極的に実施し、厚生労働大臣より女性活躍推進に関する取り組みとして「えるぼし」の最高位を、子育て支援に関する取り組みとして「くるみん」の認証をいただいています。

このような取り組みにより、2021年1月に札幌市では「札幌市ワーク・ライフ・バランスPlus企業」として、福岡県では「子育て応援宣言」「介護応援宣言」企業として認証、登録をいただきました。なお、男女共同参画推進に積極的に取り組む企業として、2020年8月には新潟市「ハッピー・パートナー企業」にも登録をいただいています。



▶ 新型コロナウイルスに関する状況

新型コロナウイルスの感染者は2021年3月までに7名、7月に1名の計8名発生しております。各オフィス、センターでのクラスターは発生しておらず、業務への影響はございません。

引き続き、多様な働き方に柔軟に対応し、継続的な感染防止対策に取り組みながら、事業継続に努めてまいります。

【補足資料】

① 株式の総数等

種類	発行済株式総数	1単元
普通株式	13,500,000	100株

② 所有者別状況

2021年6月末	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
	株主総数(人)	3,170	2	26	17	23	2,847	255
所有株式数(単元)	134,978	618	2,193	78,808	4,414	48,945		
所有株式の割合(%)	100.0%	0.46%	1.62%	58.39%	3.27%	36.26%		

2020年12月末	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
	株主総数(人)	2,999	2	26	15	27	2,738	191
所有株式数(単元)	134,976	330	4,288	78,665	4,549	47,144		
所有株式の割合(%)	100.0%	0.24%	3.18%	58.28%	3.37%	34.93%		

③ 大株主の状況

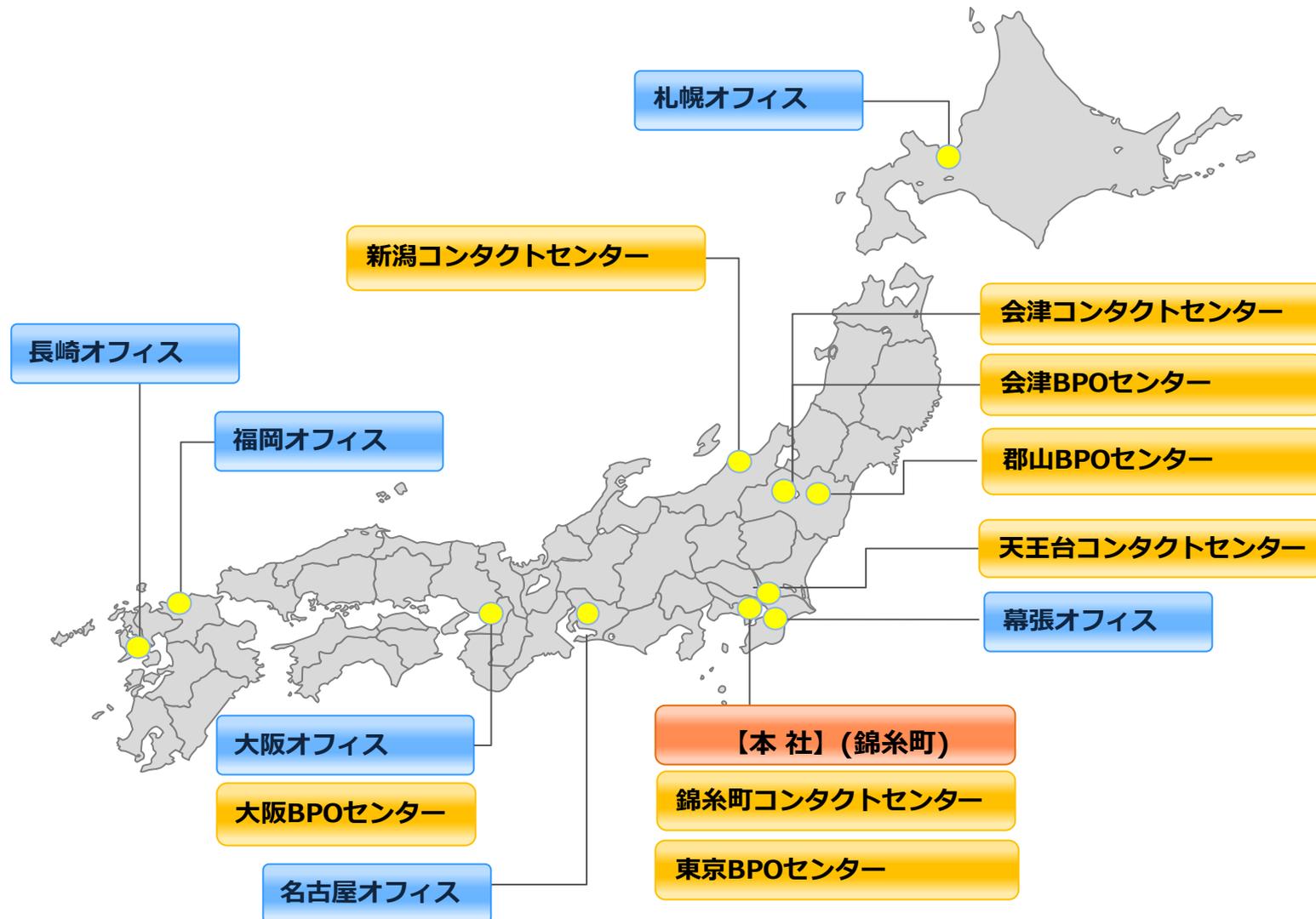
2021年6月末				2020年12月末			
順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)	順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
1	富士ソフト株式会社	7,508,400	55.62	1	富士ソフト株式会社	7,508,400	55.62
2	貝塚 隆	360,000	2.66	2	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	373,016	2.76
3	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	316,370	2.34	3	貝塚 隆	360,000	2.66
4	小沼 滋紀	202,200	1.49	4	小沼 滋紀	200,000	1.48
5	株式会社エフアンドエム	180,000	1.33	5	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140040	196,000	1.45
6	佐藤 諭	180,000	1.33	6	株式会社エフアンドエム	180,000	1.33
7	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140040	151,700	1.12	7	佐藤 諭	180,000	1.33
8	山下 良久	150,800	1.11	8	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140042	176,100	1.30
9	株式会社日本ビジネスソフト	150,000	1.11	9	株式会社日本ビジネスソフト	150,000	1.11
10	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140042	132,600	0.98	10	兼浜 勝弘	135,000	1.00
合計		9,332,070	69.13	合計		9,458,516	70.06

会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 (英文名称 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED)	
代表者名	代表取締役社長 佐藤 諭	
設立	1984年(昭和59年)10月	
所在地	〒130-0022 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号	
事業内容	コールセンターサービス コールセンターの構築・運営、年金相談窓口、ITヘルプデスク、 緊急対応コールセンター、受注センター、その他各種ご案内業務等	
	BPOサービス 事務代行、データエントリー、人材派遣、チーム派遣、 ウェブコンテンツサービス、システム・サポートサービスなど	
従業員数*	3,066名(うち、社員数460名)	※2021年6月末現在

*「従業員数」= 正社員・契約社員・時給社員・受入出向者 「社員数」= 正社員・契約社員・受入出向者

当社は、1984年10月に東京都中央区において、オフィスアドバンス株式会社として設立され、2001年2月に東京都墨田区に移転、2006年7月に商号を富士ソフトサービスビューロ株式会社に変更し、現在は、コールセンターサービス・BPOサービスを2本柱に、ITを活かしたトータル・アウトソーシング企業として事業を展開しております。

年月	概要	年月	概要
1984年10月	東京都中央区に株式会社イービーシ（現 富士ソフト株式会社）の全額出資により同社のデータ入力部門が独立し、データエントリー事業を目的としたオフィスアドバンス株式会社（現 当社）を資本金4,000万円で設立	2008年 9月	福島県会津若松市に会津コールセンター（現 会津コンタクトセンター）を開設し、大阪コールセンター業務と統合
1986年10月	福島県郡山市に郡山データセンターを開設	2009年 4月	大阪府吹田市に大阪オフィスを開設
1987年 6月	商号を「イービーサービスビューロ株式会社」に変更	2009年 9月	北海道札幌市中央区に札幌オフィスを開設
1994年11月	福島県会津若松市に会津データセンターを開設	2009年12月	「品質マネジメントシステム（ISO9001）」認証を取得
1996年10月	商号を「富士ソフトイービーサービスビューロ株式会社」に変更	2010年 2月	新潟県新潟市中央区に新潟コールセンター（現 新潟コンタクトセンター）を開設
2000年 6月	一般労働者派遣事業許可を取得し、人材オフィスサービスを開始	2011年 3月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを開設
2000年10月	本社コールセンター（現 錦糸町コンタクトセンター）を開設し、サービスを開始	2012年10月	経営合理化のため、富士ソフトSSS株式会社（長崎県佐世保市、IT事業等）を吸収合併
2001年 2月	本社を東京都墨田区に移転	2014年 1月	長崎県長崎市に長崎オフィスを開設
2002年10月	大阪府大阪市中央区に大阪コールセンターを開設	2016年 3月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2004年 9月	BPOサービスを開始	2017年10月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定制度「えるぼし」における最高評価「3段階目」の認定を取得
2004年11月	千葉県我孫子市に天王台コールセンター（現 天王台コンタクトセンター）を開設	2018年10月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2005年 3月	「個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001）」認証を取得	2018年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋オフィスを開設
2005年 9月	有料職業紹介事業許可を取得	2019年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」の認定を取得
2006年 7月	商号を「富士ソフトサービスビューロ株式会社」に変更	2020年 4月	千葉県千葉市美浜区に幕張オフィスを開設
2007年 1月	錦糸町コンタクトセンターで「情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）」認証を取得	2021年 3月	大阪府吹田市に大阪BPOセンターを開設



■ 2021年1月1日～2021年8月4日 : 受注におけるニュースリリース一覧

年月日	ニュース
2021/02/01	「中小企業基盤整備機構 共済業務に係るデータエントリー業務」を受託
2021/02/17	「国民年金基金連合会 個人型確定拠出年金に係る一般(加入者等・事業所)からの電話相談の業務委託」を受託
2021/03/01	「柏市 新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンター及び窓口運営業務委託」を受託
2021/03/08	「大阪市 大阪市淀川区役所保険年金窓口業務等委託」を受託
2021/03/09	「会津若松市 他 会津地区7町村 新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター等業務委託」を受託
2021/03/25	「千葉県 電話 d e 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業業務委託」を受託
2021/03/26	「郡山市 郡山市マイナンバーカード交付等業務委託」を受託
2021/03/31	「東京都 警視庁本部庁舎外3か所の受付・案内業務委託年間契約」を受託
2021/03/31	「東京都 認知機能検査・高齢者講習電話予約受付業務・入力業務委託」を受託
2021/03/31	「国家公務員共済組合連合会 年金業務関係届書データ入力業務委託」を受託
2021/04/01	「立川市 立川市住民基本台帳データ入力等業務委託(長期継続契約)」を受託
2021/04/01	「品川区 児童に関する各手当・医療費助成事業に関する窓口補助等業務委託」を受託
2021/04/01	「港区 児童手当等審査・入力業務委託」を受託
2021/04/01	「東京都職員共済組合 年金課電話相談業務委託」を受託
2021/06/18	「札幌市 区役所保健福祉案内業務」を受託
2021/06/30	「東京都 労働者派遣(福祉保健事務)(単価契約)」を受託
2021/07/29	「横浜市 マイナンバーカード交付及び電子証明書発行関連事務に係る窓口補助業務人材派遣」を受託



富士ソフトサービスビューロ株式会社

本資料に掲載された業績予測ならびに将来に関する予測は、本資料作成時に入手可能な情報に基づき当社が合理的に判断したものであり、その正確性・安全性を保証するものではありません。実際の業績は、市場動向や経済情勢ならびに事業環境の変化など様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

また、本資料は当社をご理解いただく目的で作成したものであり、当社株式に関する投資勧誘を目的としたものではありません。併せてご理解の程お願い申し上げます。

■本資料に関するお問い合わせ：富士ソフトサービスビューロ株式会社 経営企画部
電話：03-5600-1731(代表)／メール：ir_info@fsisb.co.jp